

備前市の財政 特集号

2008.3

平成18年度 一般会計 決算 166億円

会計別歳入歳出決算

表① (単位:万円)

会計別	歳入	歳出	差引	
一般会計	1,707,654	1,666,395	41,259	
特別会計	1,706,842	1,655,014	51,828	
特別会計の内容	国民健康保険	452,044	432,619	19,425
	土地取得事業	116	13	103
	三石財産区管理事業	522	403	119
	三国地区財産区管理事業	1,209	119	1,090
	下水道事業	406,941	402,830	4,111
	農業集落排水事業	3,557	3,054	503
	漁業集落排水事業	2,384	2,221	163
	浄化槽整備事業	1,858	1,739	119
	老人保健医療事業	511,128	514,972	△ 3,844
	介護保険事業	310,205	282,914	27,291
	簡易水道事業	2,890	2,793	97
	飲料水供給事業	1,016	960	56
	宅地造成分譲事業	4,655	4,348	307
	駐車場事業	2,438	1,838	600
	郷土料理館事業	4,609	3,435	1,174
	墓園事業	1,270	756	514
水道事業会計	収益的収支	87,065	87,796	△ 731
	資本的収支	11,293	39,721	△ 28,428
病院事業会計	収益的収支	448,049	454,129	△ 6,080
	資本的収支	120,936	17,201	103,735

※水道事業会計の資本的収支の不足額2億8,428万円は、消費税資本的収支調整額及び内部留保資金で補填しました。また、病院事業会計の資本的収支の不足額6,655万円(平成17年度許可済企業債11億390万円を除く)は、内部留保資金で補填しました。

平成18年度の一般会計などの決算が備前市議会の11月定例会で認定されました。

概要

一般会計は、歳入170億7,654万円に対し、歳出は166億6,395万円で、翌年度へ繰越す財源を差し引くと3億4,756万円の黒字決算となりました。このうち、2億円は、財政調整基金に積み立てました。

特別会計(16会計)では、歳入170億6,842万円に対し、歳出165億5,014万円で、翌年度へ繰越す財源を差し引くと4億9,582万円の黒字決算となりました。(表①)

なお、主な建設事業は表②のとおりです。

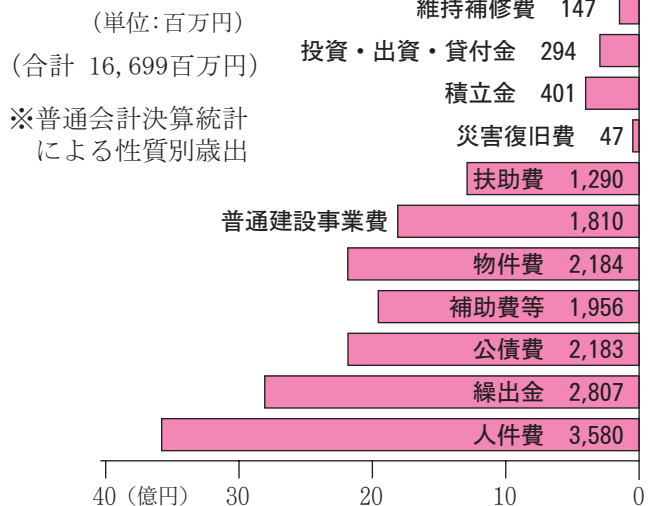
財政指標

代表的な財政指標で見ると、経常収支比率は96.4%となり、前年度より3.1ポイント悪化しています。これは、市税や普通交付税などの経常的な収入が人件費や公債費などの経常的な経費のほとんどに使われており、財政運営の余裕度が少ないことを表していますので、今まで以上に経常的な経費の削減を行っていく必要があります。

次に、実質公債費比率は23.7%となり、前年度より0.1ポイント悪化しています。これは、市税や普通交付税などの収入が道路や下水道、病院などの整備のために借り入れた地方債の返済に、どの程度使われているかという比率であり、18%以上になると新たな地方債の借入に許可が必要となり、25%以上になると一部の地方債の借入れができなくなります。平成18年度決算での比率は18%を大きく上回っていますので、今後の地方債の借入れにはより慎重な判断をしなければなりません。

このようなことから、公債費負担適正化計画、財政健全化計画を策定して健全化に向けた努力をしています。くわしくは、市のホームページで財政課のページをご覧ください。

性質別歳出



主要事業

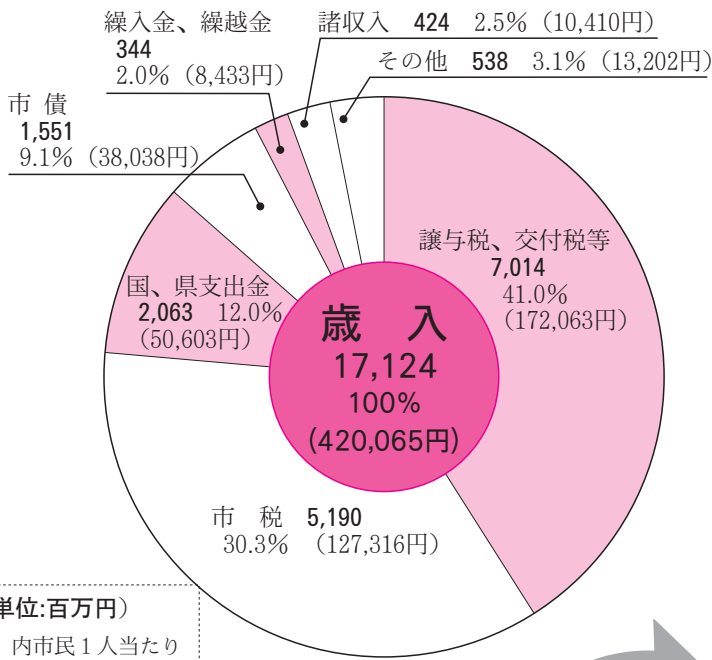
表② (単位:万円)

事業名	金額
コミュニティ施設整備事業	7,659
廃棄物再生利用施設整備事業	8,626
道路新設改良事業	14,963
橋梁新設改良事業	10,084
日生頭島線新設事業	42,041
片上小学校体育館改築事業	22,743
公共下水道事業	119,584
水道施設建設改良事業	27,495

身近な経費

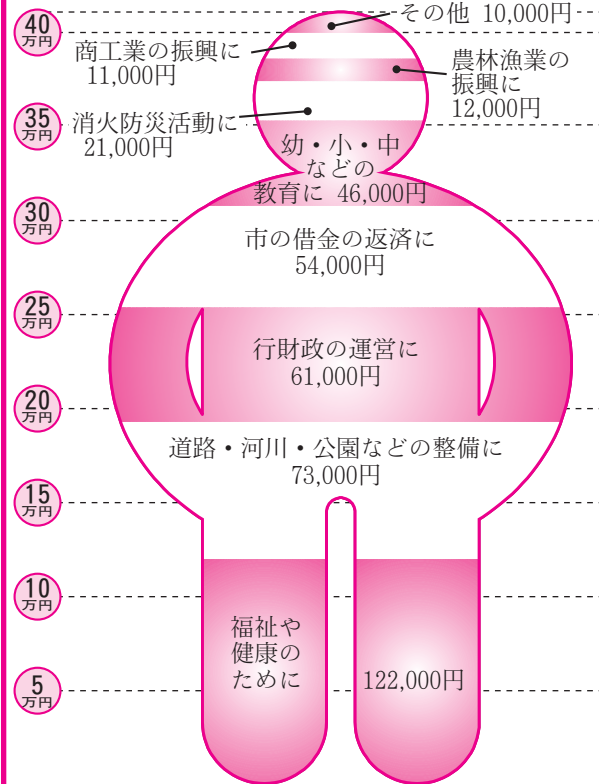
区分	一人当たり経費(円)	市民一人当たり負担額(円)
保育園	794,789/園児	11,620
幼稚園	443,833/園児	5,335
小学校	137,840/児童	7,388
中学校	160,116/生徒	4,584
ごみ処理	5,588/市民	5,588
公園	2,549/市民	2,549
市営住宅	66,226/戸	762
市民センター	1,306/市民	1,306
公民館	2,997/市民	2,997
図書館	559/市民	559
体育館	491/市民	491
陸上競技場	93/市民	93
野球場	211/市民	211

普通会計歳入

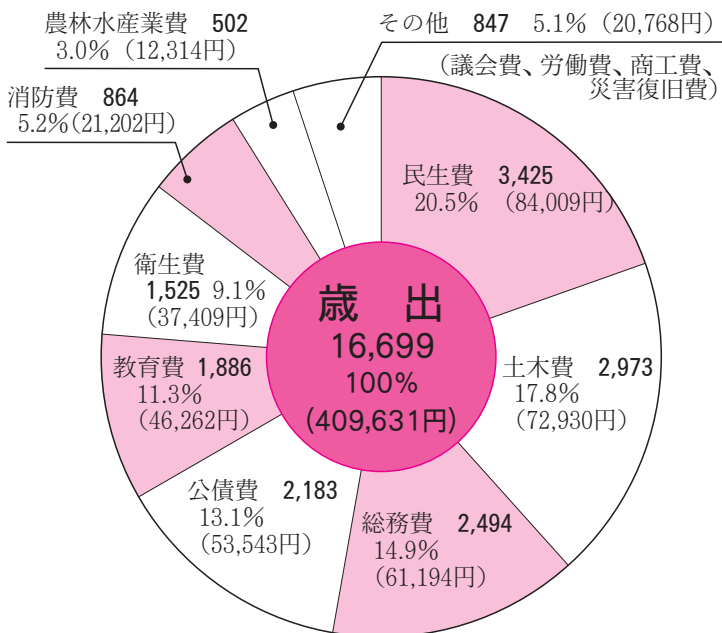


市民一人当たりの歳出決算額 約41万円

市民一人当たりでは、約41万円が使われていることになり、その主な内訳は下図のようになります。



普通会計歳出



① 家計簿に例えると

本市の平成14～18年度の一般会計などの普通会計の決算を、サラリーマン家庭の家計簿に例えてみました。

(1) 貯金と借金の状況

(単位：百万円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
貯金残高（基金残高）	2,908	2,380	1,746	2,053	2,638
借金残高（市債残高）	18,447	19,316	19,831	19,737	19,500

まだ、貯金の
7.4倍の
借金



貯金残高は、前年度より5億8,500万円増えて26億3,800万円となり、借金残高は前年度より2億3,700万円減って195億円となりました。苦しい台所事情の中、貯金を増やし新たな借金を抑えて将来の財政負担に備えていますが、依然として借金は貯金の7.4倍あります。

(2) 家計の状況

(単位：百万円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
収 入	20,113	19,630	20,012	18,076	17,124
給料（市税）	5,417	5,168	5,109	5,262	5,190
パート収入（使用料・手数料、分担金・負担金等）	1,834	1,641	1,959	1,436	1,230
貯金の払出し（繰入金）	868	686	1,182	218	76
親からの仕送り（交付金、国県補助金等）	9,968	9,662	9,789	9,513	9,077
住宅ローン（市債：投資的事業費充当）	1,389	1,240	1,059	947	942
生活ローン（市債：臨時財政対策債、減税補填債）	637	1,233	914	700	609
支 出	20,113	19,630	20,012	18,076	17,124
食費（人件費）	3,999	3,876	3,915	3,793	3,580
家族の医療費（扶助費）	1,046	1,195	1,250	1,297	1,290
光熱水費（物件費）	2,274	2,227	2,326	2,109	2,184
車や家財の修理代（維持補修費）	158	130	165	161	147
子どもたちへの仕送り（繰出金）	3,179	3,302	3,292	3,139	2,807
借金の返済（公債費）	2,126	2,078	2,100	2,155	2,183
家の増改築費（普通建設事業費、災害復旧費）	3,778	3,234	3,412	2,150	1,858
友人への援助（補助費等、投資、貸付金）	2,853	2,712	2,749	2,436	2,249
貯金（積立金）	96	94	385	368	401
翌年度に使えるお金（歳計剰余金）	604	782	418	468	425

平成18年度の年収は、給料とパート収入を合わせた64億2,000万円ですが、これに親からの仕送りや借金を重ねて171億2,400万円の生活を送っています。会社は、不景気が続き、給料やパート収入は年々減少し、親からの仕送りが減ってきています。

一方、家族の医療費、借金の返済が増加しているため、家計は年々逼迫しており、やむを得ず貯金を下ろして、やり繰りしている厳しい状況です。

② 財政悪化の要因

(1) 収入の減少

収入の約70%は、市税（給料）と国から交付される地方交付税（親からの仕送り）です。過去5年間を見ても、市税はバブル経済の崩壊以降平成9年度をピークに減少していました。平成17年度は若干持ち直しましたが、平成18年度は再び減少しています。

地方交付税は、原資となっている国税の減収から、平成12年度をピークに年々減少し、平成13年度から創設された臨時財政対策債を含む地方交付税についても減少が続いています。平成17年度は合併直後の一時的な経費の増加と合併の恩恵があったことから若干増加していますが、平成18年度は再び減少しています。また、三位一体改革によって、国や県の補助金も廃止や削減が続いていることから、これ以上の収入の増加は期待できません。

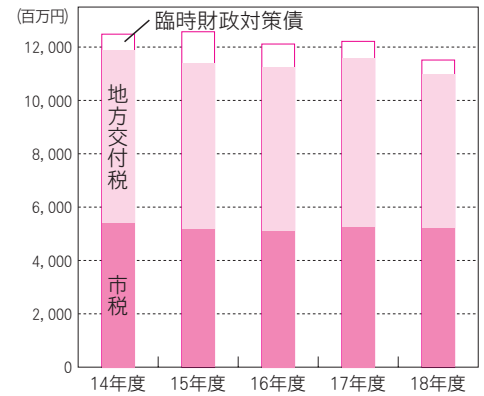
（臨時財政対策債：地方の財源不足を補てんするため特例として認められている地方債で、その償還に対しては、後年度に地方交付税で100%措置されます。）

【普通会計・収入の推移（市税・地方交付税・臨時財政対策債）】

（単位：百万円）

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
市 税	5,417	5,168	5,110	5,262	5,190
地方交付税	6,483	6,230	6,146	6,314	5,810
臨時財政対策債	573	1,167	836	643	561
合 計	12,473	12,565	12,092	12,219	11,561

（参考：地方財政状況調査）



(2) 増える借金返済

国の景気対策により、平成2年度から建設事業を積極的に行い、その資金として多額の借金をしてきました。この借金の返済が年々増加し財政を苦しめています。

建設事業に借金が使われるのは、子や孫の代もその恩恵を受けるため将来への負担もしかたないのですが、平成13年度からは収支の不足を補う臨時財政対策債まで借入れを行っています。

平成18年度末の借金の残高は前年度より5億100万円増え、一般会計などの普通会計で195億万円、病院事業や下水道事業などの企業会計を含めると523億3,000万円となり、市民一人が128万4,000円の借金を抱えていることとなります。

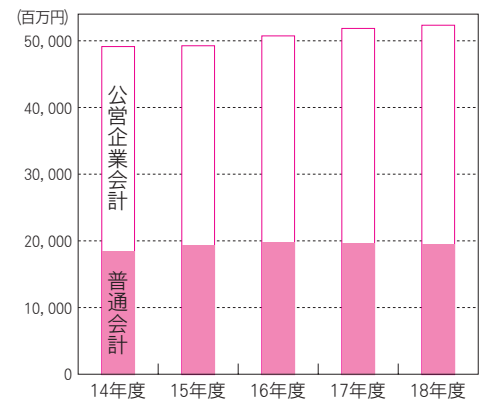
借金返済のピークは平成19年度ですが、これからも架橋事業や病院建設事業などの大規模な建設事業による借金返済が予定されており、その年の新たな借入額が返済額を超えないよう建設事業を減らし、借金の残高を減らしていかなければなりません。

【市債残高の推移】

（単位：百万円）

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
普通会計	18,447	19,316	19,831	19,737	19,500
公営企業会計	30,659	29,900	30,892	32,092	32,830
合 計	49,106	49,216	50,723	51,829	52,330

（参考：地方財政状況調査）



(3) 少ない貯金

貯金のうち、収支の不足を補うためのもので「**財政調整基金**」と「**減債基金**」があります。平成12年度以降は収支不足により貯金を下ろし続けていましたが、平成18年度はかろうじて収支の不足がなかったため下ろしませんでした。これからも収入と支出のバランスを保ちながら将来の負担に備えるため計画的に積立していきます。

「**その他特定目的基金**」については、合併特例債を使った「**まちづくり振興基金**」の積立を始めたため2年連続で増加しました。

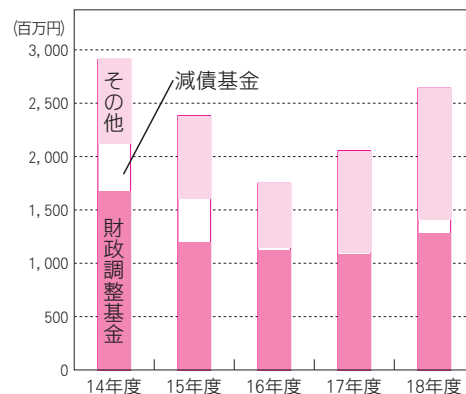
(**まちづくり振興基金**：地域振興に利用するため設置された基金で、現在は合併特例債を活用して将来のために毎年積立を行っています。)

【基金残高の推移】

(単位：百万円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
財政調整基金	1,673	1,193	1,120	1,080	1,281
減債基金	446	416	26	26	126
その他特定目的基金	789	771	600	947	1,231
合 計	2,908	2,380	1,746	2,053	2,638

(参考：地方財政状況調査)



③ 財政指標は赤信号

(1) 実質公債費比率

「起債制限比率」は、普通会計の借金返済だけで計算しますが、「**実質公債費比率**」はこれに加えて、下水道や病院などの企業会計の借金返済のための繰出金（子どもたちへの仕送り）、東備消防組合などの一部事務組合の借金返済のための負担金（友人への援助）、将来の負担が決まっている補助金（友人への援助）なども含めます。**この比率が23.7%にもなり県下の市町村では最も高く**なっています。

そのため、「**公債費負担適正化計画**」を策定して新たな借入額を減らし、さらに集中改革プランの実行によって財政健全化のための取組を強化しています。

(2) 経常収支比率

「**経常収支比率**」は、人件費（食費）や公債費（借金返済）などの経常的な経費に市税（給料）などの経常的な収入がどの程度使われているかをみるもので、その割合が高いほど財政運営の余裕がないということになります。同規模の自治体の平均は90%（17年度）ですが、**本市では96.4%にもなっています。**

④ 今後の財政見通し

合併による財政上のメリットは、市長などの特別職や総務などの管理部門の職員数の減少、組織の合理化、施設を統廃合するリストラ効果と、国からの大きな支援が受けられることにありました。

このような財政支援がありながら、平成19年度の予算は約1億円の収支不足が生じており、また、将来はさらに大きな収支の不足が予想されるため、速やかに根本的な改革を行い、合併による恩恵のなくなる平成27年度以降に備えて、計画的な「**財政調整基金**」と「**減債基金**」の積立を行って、持続可能な財政基盤を作っていかなければなりません。

こうした取り組みには、市民のみなさまのご協力が必要で、行政の役割や責任の範囲、市民サービスの優先順位を一緒に考えていただき、負担の増加やサービスの低下をできるだけ抑えながら財政の健全化を成し遂げていくよう努めてまいります。

市では、従来の現金の収支に着目した「決算書」に加えて、財政状況をよりの確に把握するため、普通会計の財務書類4表を作成しています。

「バランスシート（貸借対照表）」は、資産や負債などのストック情報、つまり資産形成につながる活動を表したものです。しかし、行政活動は、学校教育などの人的サービスや福祉の給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そこで、「行政コスト計算書」において、行政サービスにかかったコストに着目し、年間の行政活動の実績に関する情報を明らかにしました。これらに、1年間の資産の変動を明らかにした「純資産変動計算書」、1年間の行政サービスに必要な資金の動きを明らかにした「資金収支計算書」を加えることで、市の行政活動をストック情報とコストの両面から把握することができ、「決算書」とは違った角度から、財政状況等の全体像を市民のみなさんにご理解いただくためのひとつの手段になると考えています。

なお、これらの財務書類4表の作成にあたっては、昨年、総務省から公表された「総務省方式改訂モデル」の基準を採用し、昭和44年度以降の「地方財政状況調査」に基づいて作成しています。

1. バランスシート（貸借対照表）

市が、どれほどの資産や債務を有するかについて情報を示すもので、左側に「資産」として今までに取得した財産の総額を、右側には資産を形成する際に要した資金の調達方法を表しています。将来にわたって負担すべきものが「負債」、既に負担した市税や国・県からの補助金などが「純資産」となっています。左側と右側のバランスがとれていることがわかんと思います。

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	73,253	1. 固定負債	21,027
・事業用資産	39,947	・市債	17,611
・インフラ資産	33,175	・退職手当引当金	3,414
・売却可能資産	131	・その他	2
2. 投資等	3,817	2. 流動負債	2,201
・投資及び出資金	761	・翌年度償還予定地方債	1,889
・貸付金	430	・その他	312
・基金等	2,626		
3. 流動資産	1,916	負債合計	23,228
・資金	1,832		
うち歳計現金	(425)	純資産の部	金額
・未収金	84	純資産合計	55,758
資産合計	78,986	負債及び純資産合計	78,986



科目説明

- ・事業用資産：公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：市営住宅、商工施設）
- ・インフラ資産：道路、河川等の社会基盤となる資産
- ・売却可能資産：遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- ・投資及び出資金：債券及び株式並びに財団法人の寄付行為に係る出えん金等
- ・資金：財政調整基金、歳計現金等
- ・未収金：市税などの未収金
- ・退職手当引当金：特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額



3. 純資産変動計算書

バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（単位：百万円）

期首純資産残高	57,626
純経常行政コスト	△16,445
財源調達	14,447
・市税	5,218
・地方交付税	5,810
・経常補助金	1,602
・建設補助金	461
・その他	1,356
資産評価替・無償受入	115
その他	15
期末純資産残高	55,758



科目説明

- ・期首純資産残高：前年度末の純資産の額
- ・純経常行政コスト：行政コスト計算書により算定される数値
- ・資産評価替・無償受入：資産の再評価による損益、無償受入れによる資産増

4. 資金収支計算書

1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示します。上段は、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分し、どのような活動に資金が必要とされているか示しています。

また、下段は、1年間の行政活動の収支を示し、右表は、行政サービスに使う経費を借金せずに税込などで賄えているかどうかを示す、いわゆる基礎的財政収支（プライマリーバランス）になります。

（単位：百万円）

経常的収支	a	4,367
公共資産整備収支	b	△ 690
投資・財務的収支	c	△ 3,720

d 当期収支 (a+b+c)	△ 43
e 期首資金残高	468
期末資金残高 d+e	425



科目説明

- ・経常的収支：経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
- ・公共資産整備収支：公共資産の整備にかかる収支
- ・投資・財務的収支：市債の元利償還、発行額の収支等

2. 行政コスト計算書

行政活動は、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。行政サービスを提供するためにかかった費用（行政コスト）を上段に、それに伴う収入を下段に示しています。

（単位：百万円）

経常費用	16,938
1. 人にかかるコスト	4,853
・人件費	3,181
・退職手当引当金繰入等	1,360
・その他	312
2. 物にかかるコスト	4,906
・物件費	2,184
・維持補修費	147
・減価償却費	2,575
3. 移転支的コスト	6,210
・他会計への支出	3,136
・社会保障給付	1,290
・その他	1,784
4. その他のコスト	969
・公債費（利払）	395
・その他	574
経常収益	493
使用料・手数料等	493
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	16,445



科目説明

- ・退職手当引当金繰入：将来の退職手当のうち当期に発生したもの
- ・物件費：修繕費、旅費、物品の購入、委託費用等
- ・他会計への支出：特別会計等他会計への財政支出
- ・社会保障給付：生活保護費、児童手当、医療費の助成等

備前市の収入 約170億円（平成18年度）を 年収 500万円 の家計に置きかえてみました

● 備前市の家計バランスシート ●

資産の部		金額	負債の部		金額
1. 固定資産	家・土地 畑など	2,139 万円	負債	住宅ローン、 生活ローン残高 (614万円)	678 万円
2. 投資、出資等	年金・財形 社会保障掛金	111 万円		流動負債 翌年返済分 (64万円)	
3. 流動資産（資金）	現金・ 預貯金など	56 万円	純資産の部		金額
資産合計		2,306 万円	資産合計から負債を差引いた額		1,628 万円
			負債及び純資産合計		2,306 万円

● 備前市の家計決算書 ●



まだ、
678万円
のローン!

収入	金額(万円)	支出	金額(万円)
給料	152	食費	104
パート収入	36	家族の医療費	38
貯金の払出し	2	光熱水費等	64
親からの仕送り	265	車や家財の修理代	4
住宅ローン（借入）	28	子どもたちへの仕送り	82
生活ローン（借入）	18	借金の返済	64
		家の増改築費	54
		友人への援助	66
		貯金	12
計	500	計	488
		差引収支	12

備前市を年収500万円の世帯に置きかえて、作成したバランスシートで、資産の状況を見てみましょう。

持ち家や土地で2,139万円の固定資産を持っていて、それらのローンが678万円残っています。また、年金や保険掛金など目的をもって、これまで111万円程支払ってきており、現在の総資産は2,306万円であることがわかります。

ここまで見る限り、「500万円の年収にしては大きな資産をもっているなあ」「借金も年収より多いなあ」という感じですが、家や車のローンと考えれば、相応の額とも思えます。

次に、現金や預金を見てみると56万円であることがわかります。さらに、翌年に返済が必要となる金額は64万円で、所有している現金・預貯金よりも多いこと、年収の約8分の1以上が、借金返済でなくなってしまっていることもわかると思います。現金・預金が少ない、流動負債との対比においても偏った状態であるといえます。

これらの状況が自分の家の家計だとしたら、「急な出費（災害や家族の病気など）に備えた資金を確保する必要がある」、「借金をこれ以上増やさないように収入の範囲で生活をしていこう」と思われる人が多いのではないかと思います。

このように想像しやすい数字に置きかえることで、歳入歳出の決算書や大きい数字ではわかりづらい部分が見えてきたのではないのでしょうか。

市では今後もわかりやすい財政状況の公表に取り組んでいきたいと思っております。